【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第97期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	マイポックス株式会社
【英訳名】	Mipox Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　渡　邉　　淳
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市さつき町18
【電話番号】	0289-99-9946
【事務連絡者氏名】	取締役　　中　川　健　二
【最寄りの連絡場所】	栃木県鹿沼市さつき町18
【電話番号】	0289-99-9946
【事務連絡者氏名】	取締役　　中　川　健　二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	5,693,513	7,014,681	12,059,379
経常利益	(千円)	194,143	792,720	613,870
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	265,965	612,183	505,647
中間包括利益又は包括利益	(千円)	322,925	560,396	783,540
純資産額	(千円)	8,442,147	9,528,257	8,946,784
総資産額	(千円)	17,285,780	19,775,178	18,069,247
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	18.96	43.94	36.22
自己資本比率	(%)	48.8	47.4	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△283,759	163,478	322,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△258,239	△462,557	△533,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	941,131	402,764	876,856
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,710,935	3,165,850	3,079,497

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（製品事業）

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した三光化学工業株式会社を連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社９社及び非連結子会社１社によって構成されております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策の影響や原材料・エネルギー価格の高止まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの使命である「塗る・切る・磨くで世界を変える」を実現するための取組を継続しております。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は70億14百万円(前年同期比23.2%増)、営業利益は８億44百万円(前年同期比258.4%増)、経常利益は７億92百万円(前年同期比308.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は６億12百万円(前年同期比130.2%増)を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は66億47百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

AI・データセンター投資によるデータネットワーク分野が好調であることを背景として、光ファイバー関連製品、ハードディスク関連製品及び半導体の先端デバイス関連製品の売上高は堅調に推移しました。また、産業分野・電子部品関連製品も主要顧客向けの出荷の増加、競合製品からの切替の進展、値上げを背景に売上高は安定的に推移しました。この結果、セグメント利益は９億84百万円(前年同期比134.2%増)となりました。

・ソリューション事業

ソリューション事業の売上高は３億67百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

製造加工は試作案件の増加により売上高は増加しましたが、研磨・洗浄加工は量産案件の減少により売上高は減少しました。この結果、セグメント損失は１億39百万円(前年同期は１億84百万円のセグメント損失)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、従来「受託事業」としていたセグメント名称を「ソリューション事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億５百万円増加の197億75百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加80百万円、売掛金の増加５億72百万円、電子記録債権の増加99百万円、棚卸資産の増加３億32百万円、有形固定資産の増加３億１百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億24百万円増加の102億46百万円となりました。主な内容は、買掛金の増加１億円、短期借入金の増加９億97百万円、未払金の増加99百万円、未払法人税等の増加１億39百万円、繰延税金負債の増加１億２百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少１億67百万円、長期借入金の減少１億84百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ５億81百万円増加の95億28百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益６億12百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少１億40百万円、三光化学工業株式会社を連結子会社としたことに伴う非支配株主持分の増加１億62百万円、為替換算調整勘定の減少54百万円等であります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は47.4%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から86百万円増加し、31億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により、資金は１億63百万円の増加（前年同期は２億83百万円の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前中間純利益８億47百万円、減価償却費３億58百万円、負ののれん発生益62百万円、売上債権の増加による減少５億44百万円、棚卸資産の増加による減少３億25百万円、法人税等の支払額93百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により、資金は４億62百万円の減少（前年同期は２億58百万円の減少）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出２億95百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出１億55百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により、資金は４億２百万円の増加（前年同期は９億41百万円の増加）となりました。主な内容は、短期借入金の純増額10億円、長期借入れによる収入２億24百万円、長期借入金の返済による支出６億43百万円、配当金の支払額１億39百万円等であります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は１億34百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,451,920	14,451,920	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)１、２
計	14,451,920	14,451,920	―	―

(注) １．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
２．単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	14,451,920	―	3,379,569	―	1,880,544

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
INTESA SANPAOLO SPA (EX BANCA INTESA) CLIENTS OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	SERVIZIO TITOLI E BOLSA PIAZZA DELLA SCALA 6 20121 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号)	678	4.83
渡邉　淳	東京都新宿区	664	4.73
GOLDMAN,SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区虎ノ門２丁目６番１号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	650	4.63
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町１丁目５番５号 (東京都中央区晴海１丁目８番12号)	460	3.28
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	459	3.27
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番７号 大手町フィナンシャルシテイサウスタワー	407	2.90
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	368	2.63
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号)	363	2.59
岩崎　泰次	静岡県静岡市駿河区	312	2.23
ジェイマネジメント株式会社	東京都新宿区払方町４番１号	270	1.92
計	―	4,633	33.03

(注) １．当社は、2026年９月30日現在自己株式425千株を保有しております。
２．2026年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及び共同保有者３社が2026年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	460	3.19
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	470	3.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	94	0.66
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	353	2.44
計	―	1,378	9.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,993,800	139,938	―
単元未満株式	普通株式 32,820	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,451,920	―	―
総株主の議決権	―	139,938	―

(注) １．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。
２．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数９個)含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マイポックス株式会社	栃木県鹿沼市さつき町18	425,300	―	425,300	2.94
計	―	425,300	―	425,300	2.94

(注) 上記のほか、株主名簿上は株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が94,710株(議決権の数947個)あります。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、興亜監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184,795	3,265,483
受取手形	20,667	4,733
売掛金	2,500,271	3,073,110
電子記録債権	513,852	613,571
商品及び製品	902,746	1,089,209
仕掛品	1,770,996	1,743,080
原材料及び貯蔵品	897,909	1,071,654
その他	597,612	660,378
貸倒引当金	△76	△552
流動資産合計	10,388,775	11,520,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,579,473	7,901,182
機械装置及び運搬具	5,190,688	5,615,533
工具、器具及び備品	705,925	740,582
土地	2,109,392	2,376,265
リース資産	994,794	997,484
建設仮勘定	142,626	130,351
減価償却累計額	△9,881,992	△10,618,806
有形固定資産合計	6,840,908	7,142,593
無形固定資産		
のれん	27,952	21,767
ソフトウエア	50,456	122,926
電話加入権	869	1,425
無形固定資産合計	79,278	146,119
投資その他の資産		
投資有価証券	277,336	298,805
関係会社株式	38,102	38,102
退職給付に係る資産	314,077	320,404
繰延税金資産	11,410	12,605
その他	119,358	295,878
投資その他の資産合計	760,285	965,796
固定資産合計	7,680,472	8,254,510
資産合計	18,069,247	19,775,178

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	―	1,584
買掛金	990,171	1,090,991
電子記録債務	―	17,887
短期借入金	3,579,260	4,577,180
1年内返済予定の長期借入金	1,122,621	955,026
リース債務	69,300	64,639
未払金	509,846	609,541
未払法人税等	90,801	230,698
前受金	2,703	4,385
賞与引当金	274,662	231,007
関係会社整理損失引当金	2,944	2,835
その他	161,251	186,841
流動負債合計	6,803,562	7,972,618
固定負債		
長期借入金	1,874,454	1,689,533
リース債務	228,806	207,305
繰延税金負債	125,046	227,254
退職給付に係る負債	26,228	32,805
資産除去債務	53,384	53,784
その他	10,979	63,618
固定負債合計	2,318,900	2,274,302
負債合計	9,122,462	10,246,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,569	3,379,569
資本剰余金	2,927,441	2,927,441
利益剰余金	2,258,742	2,730,660
自己株式	△261,981	△261,981
株主資本合計	8,303,772	8,775,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,049	3,281
為替換算調整勘定	635,851	581,375
退職給付に係る調整累計額	6,111	5,827
その他の包括利益累計額合計	643,012	590,484
非支配株主持分	―	162,083
純資産合計	8,946,784	9,528,257
負債純資産合計	18,069,247	19,775,178

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	5,693,513	7,014,681
売上原価	3,489,968	4,009,264
売上総利益	2,203,545	3,005,417
販売費及び一般管理費	※1 1,967,989	※1 2,161,082
営業利益	235,556	844,334
営業外収益		
受取利息	13,310	19,815
受取配当金	360	465
受取賃貸料	57,657	49,910
その他	4,263	7,604
営業外収益合計	75,591	77,796
営業外費用		
支払利息	41,468	62,206
支払手数料	2,268	2,368
賃貸費用	29,477	24,419
為替差損	38,722	40,276
その他	5,068	138
営業外費用合計	117,004	129,410
経常利益	194,143	792,720
特別利益		
固定資産売却益	7,543	19
投資有価証券売却益	―	10,012
段階取得に係る差益	※2 2,596	―
負ののれん発生益	※3 218,067	※3 62,906
特別利益合計	228,208	72,938
特別損失		
固定資産売却損	2,868	―
投資有価証券売却損	―	368
固定資産除却損	0	17,968
特別損失合計	2,868	18,337
税金等調整前中間純利益	419,483	847,321
法人税、住民税及び事業税	107,449	220,421
法人税等調整額	46,068	15,821
法人税等合計	153,517	236,242
中間純利益	265,965	611,079
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	265,965	612,183
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	―	△1,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	4,077
為替換算調整勘定	56,691	△54,476
退職給付に係る調整額	216	△284
その他の包括利益合計	56,960	△50,682
中間包括利益	322,925	560,396
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	322,925	559,655
非支配株主に係る中間包括利益	―	740

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	419,483	847,321
減価償却費	368,216	358,517
のれん償却額	6,184	6,184
賞与引当金の増減額（△は減少）	△135,568	△50,135
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△10,012	△6,740
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	493	△1,463
受取利息及び受取配当金	△13,670	△20,281
受取賃貸料	△57,657	△49,910
支払利息	41,468	62,206
支払手数料	2,268	2,368
固定資産売却損益（△は益）	△4,675	△19
固定資産除却損	0	17,968
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△9,644
負ののれん発生益	△218,067	△62,906
段階取得に係る差損益（△は益）	△2,596	―
売上債権の増減額（△は増加）	△104,053	△544,698
棚卸資産の増減額（△は増加）	△451,945	△325,846
未収入金の増減額（△は増加）	11,496	163,188
仕入債務の増減額（△は減少）	85,115	41,591
未払金の増減額（△は減少）	27,135	44,291
前受金の増減額（△は減少）	27,865	1,676
その他	△132,927	△222,197
小計	△141,449	251,471
利息及び配当金の受取額	13,670	20,281
賃貸料の受取額	67,633	48,983
利息の支払額	△41,693	△61,406
支払手数料の支払額	△2,268	△2,368
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△179,652	△93,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△283,759	163,478

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,250	△1,000
定期預金の払戻による収入	6,000	17,882
有形固定資産の取得による支出	△389,190	△295,281
有形固定資産の売却による収入	14,416	―
無形固定資産の取得による支出	△16,940	△81,844
投資有価証券の取得による支出	△100	△76,770
投資有価証券の売却による収入	―	136,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※2 △155,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 130,610	―
その他	△785	△6,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,239	△462,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,300,000	1,000,000
長期借入れによる収入	700,000	224,000
長期借入金の返済による支出	△698,252	△643,800
自己株式の取得による支出	△199,989	△0
リース債務の返済による支出	△17,299	△37,811
配当金の支払額	△143,326	△139,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	941,131	402,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,768	△17,332
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	396,364	86,352
現金及び現金同等物の期首残高	2,314,571	3,079,497
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,710,935	※1 3,165,850

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、三光化学工業株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い連結の範囲に含めております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び賞与	594,865千円	651,806千円
賞与引当金繰入額	64,237千円	121,238千円
退職給付費用	21,969千円	21,910千円
減価償却費	76,990千円	78,224千円
研究開発費	105,658千円	134,078千円

※２　段階取得に係る差益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

段階取得に係る差益は、株式会社ウジケの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

※３　負ののれん発生益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

負ののれん発生益は、株式会社ウジケの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

負ののれん発生益は、三光化学工業株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	2,841,264千円	3,265,483千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△130,328千円	△99,633千円
現金及び現金同等物	2,710,935千円	3,165,850千円

※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株式の取得により新たに株式会社ウジケを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社ウジケの株式の取得価額と株式会社ウジケ取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	287,940千円
固定資産	59,368千円
流動負債	△56,319千円
固定負債	△63,325千円
負ののれん発生益	△218,067千円
株式の取得価額	9,596千円
段階取得に係る差益	△2,596千円
追加取得した株式の取得価額	7,000千円
現金及び現金同等物	△137,610千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	130,610千円

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株式の取得により新たに三光化学工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに三光化学工業株式会社の株式の取得価額と三光化学工業株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	263,355千円
固定資産	529,718千円
流動負債	△130,671千円
固定負債	△214,103千円
非支配株主持分	△161,342千円
負ののれん発生益	△62,906千円
株式の取得価額	224,050千円
現金及び現金同等物	△68,196千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	155,853千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会決議	普通株式	144,223	10.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

（注）2025年５月15日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,833千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式395,800株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が199,971千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が306,004千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会決議	普通株式	140,265	10.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（注）2026年５月14日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 947千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結損益及び包括利益計算書計上額
	製品事業	ソリューション事業	合計	
売上高				
日本	1,831,876	386,862	2,218,738	2,218,738
アジア	2,251,877	375	2,252,252	2,252,252
北米	1,115,319	18,094	1,133,413	1,133,413
欧州	85,271	3,837	89,108	89,108
その他の地域	―	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	5,284,344	409,169	5,693,513	5,693,513
外部顧客への売上高	5,284,344	409,169	5,693,513	5,693,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	5,284,344	409,169	5,693,513	5,693,513
セグメント利益又は損失(△)	420,142	△184,586	235,556	235,556

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「製品事業」において、株式会社ウジケの株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、218,067千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失(△)には含まれておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結損益及び包括利益計算書計上額
	製品事業	ソリューション事業	合計	
売上高				
日本	2,465,816	331,042	2,796,859	2,796,859
アジア	2,734,184	2,105	2,736,289	2,736,289
北米	1,337,528	32,433	1,369,962	1,369,962
欧州	90,535	1,731	92,266	92,266
その他の地域	19,302	―	19,302	19,302
顧客との契約から生じる収益	6,647,367	367,313	7,014,681	7,014,681
外部顧客への売上高	6,647,367	367,313	7,014,681	7,014,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	6,647,367	367,313	7,014,681	7,014,681
セグメント利益又は損失(△)	984,034	△139,700	844,334	844,334

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「製品事業」において、三光化学工業株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、62,906千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失(△)には含まれておりません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「受託事業」としていたセグメント名称を「ソリューション事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年５月25日開催の取締役会において、三光化学工業株式会社（以下、「三光化学工業」という）の株式を取得し子会社化することに関して決議を行い、2026年８月１日付で株式を取得しました。

(1)企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	三光化学工業株式会社
所在地	岐阜県揖斐郡大野町黒野1018番地
代表者の役職・氏名	代表取締役　所　信三
事業の内容	電着植毛技術および特殊コーティング技術を用いた機能性材料・シート（精密研磨・光学用部材等）の製造・販売
資本金	35,000千円
設立年月日	1952年６月

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、精密研磨分野におけるリーディングカンパニーとして、生成AI（人工知能）の急速な普及に伴うデータセンター向け光ファイバー関連市場、および次世代AIサーバー等の技術革新として期待される光電融合関連部材市場への供給体制強化を最優先事項として掲げております。

このような中、当社は、1952年の設立以来、高度な電着植毛技術を用いた「植毛フィルム」の製造において卓越した技術力を有している三光化学工業の株式を取得し、グループ化することについて、合意しました。

三光化学工業は、当社グループの光ファイバー市場向け製品等の研磨・製造プロセスにおける重要材料の安定供給を担う戦略的拠点としての機能を有し、本子会社化により、原料調達から製造までの一貫体制を構築・拡充し、旺盛な市場需要に対する生産能力の増強を図ってまいります。

③ 企業結合日

2026年８月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

64.01%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2)中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年８月１日から2026年９月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	224,050千円
取得原価		224,050千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　7,000千円

(5)負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

62,906千円

② 発生原因

企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	**263,355千円**
固定資産	**529,718千円**
資産合計	**793,074千円**
流動負債	**130,671千円**
固定負債	**214,103千円**
負債合計	**344,775千円**

(7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	18円96銭	43円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	265,965	612,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	265,965	612,183
普通株式の期中平均株式数(株)	14,024,991	13,931,817

(注) １．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間183,300株、当中間連結会計期間94,710株であります。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 140,265千円

② １株当たりの金額 10円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年６月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

マイポックス株式会社
取締役会　御中

異　亜　監　査　法　人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤	恭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松　村	隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマイポックス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マイポックス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。